

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 兵力・労働力の動員とその配置

第五章 主要産業における労働力需要事情と労働移動

第二節 石炭業

「炭鉱の魅力は何ら技術的素質なき労働者と雖も入籍すれば翌日より相当の賃金を得らるるにあり……」と指摘されたように、戦前の炭鉱経営様式のもとにおける炭鉱労働力は、高技能を要しない未熟練労働力の代表的なものといえた。そして、日中戦争、太平洋戦争を通じ運搬系統の機械化が部分的に進められたとはいえ、機械採炭による合理化は見おくられ、一貫して労働力の量的な増加方策が行なわれた。いま、太平洋戦争勃発以後における炭鉱労働者数の推移をみれば次のごとくである。

年 月	月末現在労務者数(人)	同上割合
一九三七年六月	222,696	100.0
一九四一年一二月	341,468	153.3
上のうち朝鮮人労働者	41,566	——
一九四二年六月	352,848	158.4
一九四三年六月	378,380	169.9
一九四四年六月	403,575	181.2
一九四五年三月	412,241	185.1
右[上]のうち朝鮮人労働者	135,751	——
〃 中国人労働者	9,651	——
〃 捕 虜	7,362	——

(注) 日本石炭鉱業会および石炭統制会調べ。

ところで、炭鉱労働者の労働移動の激しさは、さきにかかげた第13表によって知ることができるが、ことに一九三九年以降における移動率の異常な上昇は解雇率の増大によっていたのであり、かつその解雇が企業の人員整理から生じたものでなく、やむをえざるものであったことは、一方においてこれに代置する労働力需要の喚起となり、雇入率の上昇を招いていることから推論できる。また、この間の事情は、某鉱業所労務担当者の次の説明のうちでもかなり具体的にうかがえる(協同会「農村と鉱工業との関係、第三輯」、一一三～五ページ)。

わたしのところは毎月の雇入れが大体三〇〇人位であります。これが一三年[一九三八年]辺りは六〇〇人でありまして、六〇〇人入れれば五五〇人位出て毎月五〇人位の増で年末に締切りますと五、六〇〇人の増といふことになります。ところが一四年[一九三九年]になつて、どういふことになつたかと申しますと、大体平均して一〇〇人位減りまして五〇〇人位入りまして五〇〇人位出る。これはもう増減ない、かういふことだつたんです。今年に入りましてからはさらに減り、今度は月平均で二〇〇人位前の年よりも減りまして大体三〇〇人位しか入つてこない。さうして出るのは反対に四〇〇人も出る。こんなやうな状態になりまして、それだけ農村から出る者が減つてきた。それから来る労働者がどうかといひますと、どうも体格が落ちてきた。同時に本当に若いし御承知のやうに一六歳以下は坑内に下れないのですが一六、七位の若い青年が比較的多くやつて来るやうになつた。それは本当に身体ができてゐないし、坑内の仕事にどうみても不向きだといふやうなのが段々ふえてくる傾向があるわけです。

かういふやうな結果からして半島人を入れるといふことになります。昭和五、六年の頃

にも使つておりましたがわたしの会社では全部整理をしたんです。ところがどうしても半島人を入れようといふことで、団体移入といひまして、朝鮮の方から団体的に連れてき、それを今使つてゐるわけですが、この半島人も何時までも募集できるかといふと、色々の事情からいよいよ募集が難しいんじゃないか、さうすると半島人は募集ができえない。内地人は現在どんどん減りつつある。かういふやうなことになる増炭も果たしてどうなるかと大いに心配してゐるのであります。

それから労働者が何処へ出て行くかといふことですが、勿論農村に帰るものもあるでせうが、炭鉱全体で減つていくといふことになると、相当工場に出て行つてゐるのではないか、兎角若い者は炭坑で働くといふよりも、工場で働いているといへば体裁がよいか、単なる利益に動かされる気風もあるので、さういふふうで相当工場に出て行つてゐるのぢやないか……。試みに筑豊線に乗りますとナツパ服を着た沢山の労働者が、洞海湾の工場へ、朝出て行つて夜また帰つて行く、これは戦前はあまりみられなかつた現象ですが、最近是非常にそれが多くなつてきた。これはその何パーセントかは炭坑から出て行くのでありまして、あの洞海湾ベリの遠賀郡辺りの炭坑の話によく出るのでありますが、労務係の悩みに……。炭坑はご承知のやうに社宅を稼働者に貸してをる。そして親父さんはずっと炭坑に働いててそれを無料で借りてゐる、その息子は何時の間にか炭坑をやめて工場に通つてゐる。癪にさはるからさういふことをされては困るといひますと、親父がそれなら自分もやめるといふ、親父にやめられると元も子も無くなるので仕方なしに目をつぶつてゐるといふやうな現状で、相当工場に出てゐるといふことがうなづかれるわけでありまして。なほ二五歳以下の女子は入坑禁止といふことになつてをりますが、実際これを現場に当はめますと、二五歳の子供のある女子は、子供の世話とか旦那さんの世話とかさういふことで家庭的な仕事に追はれて事実坑内に下れない。寧ろ希望してゐるのは二〇歳前後の女子、この年齢の女子なら相当炭坑にをるんです。ところが坑内に下れないといふのでその女子が方々に出て行く、カフェーに行くのもあるし芸者になつて行くのもある。さういふために女子労働者が集まらないといふ結果になつてをります。

炭鉱労働力のうち基幹的地位にある採炭夫についていえば、それが鉱山に雇い入れられたことは必ずしも常日出勤することを意味していなかつた。極言すれば、在籍するという事は稼働する意思があるというにすぎず、在籍人員の増加は直ちに毎日の稼働人員の増加ということになつて現われない。すなわち、稼働率七〇%ということとは在籍者をかりに一万人とすれば、特定日に七千人しか働いていないことを意味し、実に三〇%の三千人がなんらかの理由で遊休していたことを示すものであつた。かくして、同じ労働力の不足にしても、移動による在籍人員の減少、稼働率の低下という二重の問題を早くからかかえて、炭鉱におけるそのひっばく感は他の諸産業にみないほど深刻な様相を呈していたのである。福岡鉱山監督局が最も移動の激しい管内二〇余万の労働者に石炭増産の急務を訴えた告示文も次のように述べている。

炭鉱労務者諸君に告ぐ

支那事変もすでに四年、大陸においても新政権が今生れ出んとしてをり、わが国の努力もあと一押しといふところまでできましたが、国民は些か気分がだれてゐるやうに見受けられます。今が一番大事です。ここで力が抜けて了つては何の為に今まで苦勞してきたか判りません。生産力を拡充し、聖戦の目的を達成する為には一層石炭の増産を図る必要があります。然るに現在、大阪では石炭不足の為に工場の機械が動かなくならうとしてをります。さうなつたら軍需品の製造もできず、生活必需品もますます足りなくなります。

諸君！ 身勝手な移動や欠勤をやめて次の表を見て下さい。

「九州の炭鉱労務者が一年間完全に移動をやめて働けば、石炭年産一四〇万吨増産、平均して一ヵ月にあと二日よけいに働けば石炭年産二八〇万吨増産」

何卒諸君におかれては、時局の重大なるに目覚めて御国の為、各々その職務に精励して下さい。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
